

現場教員の座談会

「にいがた学びはつらつプラン」のスタート
は小学校をどう変えているか

高橋武昌(新潟市) / 武藤雅文(三条市) / 立石由美(巻町) / 小坂邦男(新津市)

新潟県の少人数数学級・少人数数学習

吉田 武雄

はじめに

今春、小学一、二年生は全員すべて一クラス三二人以下になり、児童、保護者・教員などみんな喜んでいきます。百十五年前の明治一九年、一学級の児童数は八〇人以下にするという通達以来、四〇人は十年前に実現しました。今回の施策は快挙といえますが、同時に実施された少人数数学習は、習熟度別クラスを生むなど問題が深く広いようです。実施からほぼ七カ月近くを

過ぎた十一月に小学校に焦点をあて、現場の教員から話し合ってもらいました。最初に「学びはつらつプラン」について紹介します。(編集部・吉田武雄)

一、二年生は三二人以下の学級に

二〇〇一年四月から新潟県の市町村立の小学校の一、二年生は、一クラス三二人以下の学級になりました。

ここ十数年「三〇人以下学級」を要求して署名運動や議会請願などしてきた県民や教職員組合は、全国でも

進んだ施策の実施を歓迎しました。これは「にいがた学びはつらつプラン」のひとつで、他に三、四年生の国語と算数の授業が三二人以下になるように、またはT T（複数の教師が同じ教室で協力して授業する）が実施できるように教員を加配しないが、可能な範囲で取り組むとし、中学一、二年生の数学が英語で三二人以下の少人数学習ができるように加配しました。（五、六年生で小集団編成で指導が、九四校、T Tによる指導を実施が五二校です）

県教委の「少人数学習一学期の実施状況」（七月一三日現在）〈末尾に掲載〉によれば、三三人以上となる学級があるために加配した一八六校を含むすべての学校で三二人学級編成を実施しました。

これは全国的にも注目される快挙です。他に秋田、広島、愛媛、鹿児島四県が小学一年生などで三〇人〜三五人を上限に学級を編成しました。また大阪府が「一学級が平均三五人を超え、教育上特別の配慮を必要とする学年」に限って四〇人以下の原則を取り扱いました。同様に、山形、千葉、兵庫、京都府は特別に少人数学級を導入しました。

今年度から全都道府県が、本県の三、四年生のよう

に特定の授業だけ少人数でやれるように、非常勤講師を配置（加配）する形で少人数指導をとっています。

教科は、算数、国語、英語が主のようで、例えば長野では一学級三〇人を超す学校の小学五、六年の国語と算数、中学三年の数学のすべての授業を少人数グループで、大分県は小中とも一年と三年で学級が三六人以上の規模の学校で、小学校は算数の全時間、中学で英語の全時間を少人数授業が行えるようにしました。

文部科学省（以下、文科省）は、今年四月、教員配置の制度を改め、都道府県が人件費を全額負担すれば「四〇人学級に」例外を認める一方、特定教科で二〇人程度の少人数指導を進めるため国費補助する教員枠を増やしたからです。具体的方法は都道府県にゆだねたので多様な形で少人数指導が始まっています。

なぜ「三〇人学級」は見送られたか？

三輪定宣先生は、「少人数教育」等の提案（文科省作成・二一世紀教育新生プラン）の「一律主義を改め、個性を伸ばす教育システムを導入する」のねらいは、教育の能力主義・選別的再編であり、その基本条件で

ある「少人数教育」が「習熟度別学習を推進し、学年の枠を越えて特定の教科を学べるシステムを導入する」方法に特化されている」と批判しています（今号の巻頭論文）。さらに「国民の要求の高い『三〇人学級』の一斉実施を見送り、確保した教職員定数を選別的な『少人数教育』に充てようとしており、現場の反発、抵抗は不可避である」と述べています（同）。

新潟県も文科省のこの方針に縛られているうえに、財政難です。平山知事は、「長岡の学校を見せてもらったが、やはり少人数のほうがいい。少人数になってやっと目が届くようになったというのは実感としてよくわかる」「県教委は、以前は慎重だったが、やってみたら効果があるというのが今の評価である」と述べ、「予算の関係で最初から一〇〇％に近づけていければ」とは思うが、厳しい財政事情の中にある」と次年度の拡充には言及せずでした

これは九月下旬の地方公務員労働組合協議会が知事と交渉したときの言です。（「新教組週報」号外N. 23）。

十一月には三二人学級は、来年度も小学一、二年生に限り、少人数学習の拡充に力点をおく方針が明らかになりました。二年生は、四月に四〇人の学級が二〇

人ずつに分かれたのに、三年生になるとまた四〇人の学級に戻るといふ例もでるでしょう。子どもたちはどう受け止めるでしょうか？

六六人の非常勤講師の人件費¹¹約一億三千六百五十万円を県が単独で支出

一、二年生の学級が増えて、担任の先生が増えたのに国はその分は負担しないので、県費から今年度は約一億三千六百五十万円を支出し、六六人の小学校非常勤講師を採用し、少人数学習のために充てています。一日六時間、年間二一〇日程度という勤務条件です。従って給与も安く八月は離職期間で無給ですし、有給休暇もわずかです。経歴によって違いますが、給与は月平均九万数千円です。

ちなみに一億三千六百五十万円は、昨年度の具教育費総額四千二十四億二千四百八十一万六千円の一万分の三・四に当たり、学校教育費、三千三百十八億九千六百六十六万円の約一万分の四・一に相当します。